

申告書確認表【留意事項】

項目	確認内容		留意事項
	No.		
帳簿価額修正 別表五の二(一) 付表二	12	2 欄に最終利益積立金額を記載していますか。	No.12・No.13によっていない場合には、帳簿価額修正額の計算に誤りが生じることがあります。
	13	適格合併又は適格分割型分割が行われた場合、13欄～17欄において最終利益積立金額の調整計算を行っていますか。	
租税公課 別表五の二(二) 付表	14	5、10、15及び24～29の⑤欄でプラス表示している金額を別表四の二付表の14欄、17欄及び19欄で加算していますか。	No.14～No.19によっていない場合には、租税公課に係る申告調整が正しく行われていない可能性があり、その結果、連結所得金額の計算に誤りが生じることがあります。
	15	5 欄、10欄及び15欄でマイナス表示している還付法人税等又は還付所得税等（いずれも還付加算金を除きます。）の額で、雑収入等に計上しているものを別表四の二付表の24欄又は25欄で減算していますか。	
	16	19の③欄及び④欄でプラス表示している事業税の額を別表四の二付表の23欄等で減算していますか。 また、19の③欄及び④欄でマイナス表示している還付事業税の額を別表四の二付表で加算していますか。	
	17	「その他」の③欄に表示している充当金の取崩し又は④欄に表示している仮払経理により納付した源泉所得税又は外国法人税等の額を別表四の二付表で減算していますか。	
	18	仮払経理により納付した税額の合計額及び41欄の金額は、それぞれ貸借対照表又は勘定科目内訳明細書の記載額と一致していますか。	
	19	44の②中間欄及び確定欄の合計額は、個別帰属額の届出書の14欄及び37欄の合計額と一致していますか。	
外国税額控除 別表六の二(二) 付表等	20	国外事業所等を通じて事業を行っている場合、連結国外所得金額の計算において、国外事業所等帰属所得とその他の国外源泉所得とに区分して計算していますか。 また、国外事業所等帰属所得の計算に当たっては、別表六(二)付表一等を作成していますか。	平成26年度税制改正により、帰属主義が導入されたことに伴い、連結国外所得金額の計算は、国外事業所等帰属所得とその他の国外源泉所得とに区分して計算することとされています。
	21	別表六の二(二)付表の19欄及び別表六(二)付表一の5 欄の金額は、税引後の金額としていますか。 また、これらの金額に係る計算の明細を記載した書類を添付していますか。	税引後の金額としていない場合には、連結国外所得金額が過大となる可能性があり、その結果、外国税額の控除額が過大となる可能性があります。
	22	別表六の二(二)付表の6 欄の金額は、国外事業所等帰属所得及びその他の国外源泉所得ごとに計算した非課税所得分の合計額（マイナスの場合は0）を記載していますか。	平成26年度税制改正により、帰属主義が導入されたことに伴い、連結国外所得金額の計算は、国外事業所等帰属所得とその他の国外源泉所得とに区分して計算することとされています。
	23	国外事業所等帰属所得及びその他の国外源泉所得ごとに、共通費用及び共通利子の配賦計算をしていますか。	
	24	連結国外所得金額の計算において、別表四の二付表の加減算額を調整していますか。 (例) 別表八(二)の外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額、別表十七(三)の特定外国子会社等又は別表十七(三)の八)の特定外国関係会社若しくは対象外国関係会社に係る個別課税対象金額（本店所在地国、支店所在地国等において外国法人税を課されないものを除きます。）	別表四の二付表の加減算額を調整していない場合には、連結国外所得金額の計算が正しく行われていない可能性があり、その結果、外国税額の控除額の計算に誤りが生じることがあります。
外国税額控除 別表六(三)	25	12～29の②欄及び⑤欄の金額は、最も古い連結事業年度のものから順に充当していますか。 また、同一連結事業年度のものについては、国税、道府県民税、市町村民税の順に充当していますか。	充当の順序に誤りがあった場合には、外国税額の控除額の計算に誤りが生じることがあります。

申告書確認表【留意事項】

項目	確認内容		留意事項
	No.		
外国税額控除 別表六(四)・ 六(四の二)・ 六(五)	26	外国法人税に該当しない税（中国の増値税等）を記載していませんか。	法人の所得を課税標準として課される税ではない中国の増値税等は外国法人税に該当せず、外国税額控除の対象となりません。 また、法人の所得を課税標準として課される税であっても、税を納付する者がその納付後、任意にその金額の全部又は一部の還付を請求することができる税等、法令第141条第3項各号に掲げる税についても外国法人税に該当せず、外国税額控除の対象となりません。
	27	益金不算入の対象となる外国子会社から受ける剰余金の配当等の額に係る外国源泉税等を、別表六(四)に記載していませんか。 また、法第23条の2第2項第1号の規定の適用を受ける剰余金の配当等の額（同条第3項の規定の適用を受けるものを含みます。）に係る外国源泉税等について、別表六(四の二)を作成していませんか。	外国子会社から受ける剰余金の配当等の額に係る外国源泉税等は、当該配当等の額のうち法第23条の2第2項の規定の適用を受ける部分の金額に係るものを除き、外国税額控除の対象となりません。
	28	別表六(四)の4欄、別表六(四の二)の5欄及び別表六(五)の3欄は、当連結事業年度中の日付となっていますか。	外国税額控除の適用時期については、原則として、外国法人税を納付することとなる日の属する連結事業年度において適用することとなりますが、継続適用を条件に、その納付することが確定した外国法人税額を費用として計上した日の属する連結事業年度において外国税額控除を適用することもできます。 なお、これは、適用年度を任意に選択できるというものではなく、その費用計上時期が税務上も認められる合理的な基準による必要があります。
	29	別表六(四)の8欄、別表六(四の二)の7欄及び別表六(五)の5欄は、租税条約（日台民間租税取決めを含む。）の限度税率を超えていませんか。	租税条約（日台民間租税取決めを含む。）の限度税率を超えている部分については、外国税額控除の対象にならず、損金の額に算入されることとなります。
	30	別表六(四)の12欄、別表六(四の二)の9欄及び別表六(五)の7欄に、租税条約及び相手国法令の根拠規定を記載していませんか。	みなし外国税額控除は、租税条約において、外国法人税を納付したとみなされる旨を取り決めた国及び税目に限って適用されることから、当連結事業年度における適用関係を租税条約により確認する必要があります。
試験研究を行った場合の法人税額の特別控除 別表六の二(五)付表～ 六の二(七)付表・ 六の二(九)	31	別表六の二(五)付表（連結親法人が中小連結親法人の場合、別表六の二(六)付表）の1欄及び別表六の二(七)付表の1欄の金額は、申告調整額を加減算した税務上の金額となっていますか。 また、試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受けた金額がある場合、その金額を試験研究費の額から控除していませんか。	試験研究費に充当する目的で他の者から支払を受けた金額がある場合において、その支払を受けた金額がその試験研究費の額を上回っていたときは、その上回った金額は、他の試験研究費の額から控除することとなります。
	32	別表六の二(九)の調整対象年度及び売上調整年度に試験研究費の額がない連結事業年度を含めて、5欄及び10欄の計算をしていますか。	比較試験研究費の額の計算における調整対象年度及び平均売上金額の計算における売上調整年度には、当連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各連結事業年度（試験研究費の額がない連結事業年度を含みます。）を含める必要があります。
	33	合併等が行われた場合、比較試験研究費の額及び平均売上金額の調整を行っていますか。	比較試験研究費の額及び平均売上金額の調整を行っていない場合には、税額の控除額の計算に誤りが生じることがあります。
繰越連結欠損金 別表七の二付表二	34	最初連結事業年度の場合、連結親法人の繰越欠損金の額を連結欠損金額として1欄に記載していませんか。	最初連結事業年度において、連結欠損金額とみなされるものは、連結親法人の繰越欠損金の額、株式移転により連結親法人を設立した一定の連結子法人のうち一定の繰越欠損金の額及び特定連結欠損金額となるものに限られます。
	35	1欄又は4欄の金額は、連結欠損金額とみなされるものですか。	
	36	特定連結子法人の最初連結事業年度の開始の日（加入日）の属する連結親法人の連結事業年度開始の日以後に開始したその特定連結子法人の連結加入前の事業年度において生じた欠損金の額を、その加入日の属する連結事業年度に生じた連結欠損金額としていませんか。	左記の欠損金の額は、加入日の属する連結事業年度の前連結事業年度において生じた連結欠損金額とみなすこととなります。
	37	組織再編成が行われた場合、7欄～20欄において連結欠損金個別帰属額の調整計算を行っていますか。	7欄～20欄において連結欠損金個別帰属額の調整計算を行っていない場合には、連結欠損金の損金算入額の計算に誤りが生じることがあります。